

〈資料〉

連立政権合意文書

——1993 - 2012——

服 部 龍 二

55年体制が1993年に崩壊してから20年以上が過ぎた。1993年とは、宮澤喜一内閣末期に自民党が多数の離党者を生じ、総選挙を経て政権から転落した年である。次の細川護熙内閣は、社会党、新生党、公明党、日本新党、新党さきがけ、民社党、社民連による「非自民」連立政権となった。

1994年には村山富市内閣で自民党と社会党が手を組み、新党さきがけとともに与党を形成した。1996年には橋本龍太郎内閣において、2年半ぶりに自民党総裁が首相となった。2008年の麻生太郎内閣成立まで、自社さきがけ、自自公、自公などと組み合わせは代わったものの、自民党総裁を首班とする連立政権という枠組みは維持された。

2009年には、鳩山由紀夫内閣が誕生した。民主党、社会民主党、国民新党の3党連立であった。やがて社民党は政権を離脱し、菅直人内閣、野田佳彦内閣は民主党、国民新党の連立政権となった。2012年の総選挙では自民党が政権に復帰し、第2次安倍晋三内閣は公明党と連立を組んで現在に至っている。

このように最近20余年の日本政治は、連立政権であることが特徴の1つとなっており、連立政権の発足前には合意文書が党首間で交わされる。連立政権合意文書は、内政、外交の重点政策や問題意識を反映する半面、第1次安倍晋三内閣における自公合意のように、憲法改正や国立追悼施設の設置といった懸案事項に触れないこともある（『朝日新聞』2006年9月26日朝刊4面）。

その間には、自由党や保守新党が合併解散となった。合併に際しては、協議書が結ばれる。以下では、1993年から2012年に至る連立政権合意文書や合併協議書を紹介し、参考に供したい。紙幅の都合から、一部を省略してある。

◆細川護熙内閣

連立政権樹立に関する合意事項

今回の総選挙で国民は、自由民主党政権に代わる新しい政権を求める歴史的審判を下した。

日本社会党、新生党、公明党、日本新党、民社党、新党さきがけ、社会民主連合及び民主改革連合の八党派は、国民の負託にこたえ、政治倫理を重んじ、自由民主党政権の下では、なしえなかった抜本的な政治改革を実現する連立政権の樹立を決意した。

この政権は、冷戦終結後の国際社会や国民ニーズの急速な変化に対応する役割を持つものであり、今後一致協力して新しい政治を切り拓くため、次の事項について合意した。

中 央 大 学 論 集

一、連立政権は、①小選挙区比例代表並立制による選挙制度改革、②徹底した政治の腐敗防止のための連座制の拡大や罰則の強化、③公費助成等と一体となった企業団体献金の廃止等の抜本的政治改革関連法案を本年中に成立させる。

二、連立政権は、わが国憲法の理念及び精神を尊重し、外交及び防衛等国の基本施策について、これまでの政策を継承しつつ、世界の平和と軍縮のために責任及び役割を担い、国際社会に信頼される国づくりを行う。

三、連立政権の経済政策は、自由主義経済を基本とし、国際協調を図り、国民生活の安定と向上に努める。また、食糧及び徹底した安全管理の下におけるエネルギーの安定的確保に責任を果たすものとする。

四、連立政権の発足に当たっては、かつての戦争に対する反省を踏まえ、世界及びアジアの平和と発展のために協力することを、内外に明示する。

五、連立政権は、当面する次の重要政策課題について、各党は、誠意をもって協議を行い、合意を得て活力ある福祉文化社会を創造することに努める。

- ① 長期化する不況の早期克服
- ② 国民生活を重視した平成六年度予算編成と硬直化した予算配分方式の見直し
- ③ 規制緩和など行財政改革
- ④ 地方分権の推進と本格的な地方自治の確立
- ⑤ 公正な国民合意の税制改革
- ⑥ 国際経済摩擦の解消
- ⑦ 医療、福祉及び年金の充実等高齢化社会対策の確立
- ⑧ 農林・漁業及び中小企業の振興
- ⑨ 地球環境保全への協力
- ⑩ PKO 等の国際貢献
- ⑪ 個性と自立をめざした教育改革
- ⑫ 住宅・通勤・時短など都市勤労者対策の推進

平成五年七月二十九日

1993年7月29日

八党派覚え書き

〈確認すべき基本政策について〉

- 1、憲法の理念及び精神を尊重し、外交・防衛政策についてはこれまでの政府の政策を継承しつつ、世界平和と軍縮のための責任を果たし役割を担う。
- 2、日米関係の基軸としての日米安全保障条約を継承するとともに、アジアの平和と安定に貢献する。
- 3、原子力発電については安全性を確保するとともに、新エネルギーの開発に努める。

4、日韓基本条約を遵守し、朝鮮半島の平和的統一に協力する。

〈協議すべき当面の重要政策の課題について〉

- 1、景気は、なお厳しい状況にあるとの認識で一致し、内需拡大策など適切な不況対策を実施するための協議を続ける。
- 2、来年度予算編成については、硬直化した予算配分方式の見直しなど、国民生活重視の編成とするものとし、内容については引き続き協議する。
- 3、行財政改革に積極的に取り組み、規制緩和、補助金の見直し、また情報公開を推進する。
- 4、地方分権を進める法的措置を講じ、地方自治に基づく民主政治の健全な発展、東京一極集中の是正、魅力ある地域社会づくりに努める。
- 5、所得、資産、消費のバランスのとれた総合的税制改革を行う。所得減税については、規模、内容、財源、実施時期について引き続き協議を続ける。
- 6、国際的貿易不均衡については、自由貿易の原則に立ち、世界各国がともに努力すべきである。
- 7、高齢化社会に対応し、年金財政の安定、医療制度・各種保険制度の拡充、ゴールドプラン・介護制度等の充実を進める。
- 8、自由貿易体制を堅持する立場からウルグアイラウンド交渉は成功させるべきであるが、コメの例外なき関税化には反対である。農林漁業の再建とそれらの持つ環境、国土保全、地域社会の維持などに配慮するものとする。
また、中小企業・地場産業の積極的振興に努める。
- 9、地球環境保全に対する人的、技術的、資金的協力、国連における環境理事会の設置に努力するなど、環境政策に積極的に取り組む。
- 10、国連を中心とする国際平和の実現に取り組み、PKOを含め国連への協力を積極的に進める。また、国連改革に取り組む。
- 11、新しい価値観に対応した環境、ボランティア教育等、個性豊かな自立ある人間性を育てる教育を進める。また、文化・芸術の振興を図る。
- 12、勤労者のゆとりある生活を確保するため、年1800総労働時間の早期実現、住宅の確保、通勤難の解消などの対策に取り組む。また、育児・介護・看護休業制度を充実し、女性の能力がいかされる社会をつくる。

◆第1次橋本龍太郎内閣

「新しい政策合意」の確認と三党による連立政権の堅持に関する確認書

自由民主党・日本社会党・新党さきがけは、日本国憲法の目指す平和と民主主義をまもり、この困難な時局に政治的空白・混乱を来すことなく重大な責務を果たしていくため、村山政権の下に行われた政策の継続性を基本としつつ、新たな課題に対し果敢に挑戦していく。

中央大学論集

われわれは、ここに別紙の通り「新しい政権に向けての三党政策合意」を確認し、三党による連立政権を堅持する。

平成八年一月八日

自由民主党総裁 橋本龍太郎
日本社会党中央執行委員長 村山富市
新党さきがけ代表 武村正義

新しい政権に向けての三党政策合意

平成8年1月8日

自由民主党

日本社会党

新党さきがけ

村山連立政権を構成してきた自民党・社会党・新党さきがけの与党三党は、「新しい連立政権の樹立に関する合意事項（平成6年6月29日）」ならびに、「三党合意の検証の上に立って新たに付け加えるべき当面の重点政策（平成7年6月30日）」に基づき、民主的な政策協議を積み重ね、着実に政策合意を前進させ、長年の懸案を数多く解決してきた。また、経済政策により、わが国の景気にも曙光が見え始めてきている。

しかし、国民の政治に対する閉塞感は依然として根強いものがある。これからの50年を展望するにあたり、今まさに日本の政治・経済・行政のより抜本的な構造改革が求められている。

また、世界の政治・経済も大きく変化して、わが国も新しい時代に向けた新たな発展の基盤を確立しなければならない重大な転換期にある。

我々はこの時にあたり、日本国憲法の目指す平和と民主主義をまもり、この困難な時局に政治的空白・混乱を来たすことなく重大な責務を果たしていくためには、村山政権の下に行われた政策の継続性を基本としつつ、新たな課題に対し果敢に挑戦していくことが不可欠である。

以上の認識に立ち、ここに「新しい政策合意事項」を確認し、三党の連立を堅持することとする。

I 新三党合意の実施状況の検証

自民党、社会党、新党さきがけの三党連立内閣は、この半年間、先に三党で合意した「三党合意の検証の上に立って新たに付け加えるべき当面の重点政策」の実現に取り組み、一定の成果を上げてきた。

現下喫緊の重要課題である景気の早期回復に向け、政府は昨年9月20日に事業規模14兆2,000億円に及ぶ史上最大規模の「経済対策」を発表し、第134臨時国会において「平成7年度第2次補正予算」を成立させた。

また同国会では、宗教法人法、災害対策基本法、消防組織法、公職選挙法、政党助成法の改正、新規事業法の制定、人種差別撤廃条約の批准等の成果を上げ、3国会連続して、政府提出法案は100%成立した。

11月にはわが国が議長国を務める「APEC 大阪会議」が開催され、「ボゴール宣言」の着実な実施に向

けた「行動指針」が策定された。

12月の平成8年度予算編成に当たっては、景気の本格的な回復に向けた最大限の施策を講じた。

12月15日に決定した「平成8年度税制改正」においては、公益法人のみなし寄付金の圧縮、土地税制の改正、ストックオプション制度の導入に伴う税制措置の創設等を行った。また、平成7年度に引き続き2兆円規模の所得税・住民税減税の実施を決定した。

行政改革については、内閣総理大臣補佐官（仮称）制度の導入等の官邸機能強化と事務総局制の導入を含む公正取引委員会の機能強化に基本的に合意し、また審議会の原則公開等の運営改善に関する閣議決定が実現した。

外交・防衛では、ゴラン高原へのPKO派遣決定、冷戦後の国際情勢に対応する「新防衛計画大綱」及び「中期防衛力整備計画」を決定した。また、沖縄の米軍基地問題については日米間の「特別行動委員会」及び政府・沖縄県間の「基地問題協議会」を設置し、基地の整理・統合・縮小等に取り組むこととした。核廃絶を目指す立場から、核実験を行った中国・フランスに対し厳重に抗議し、ODA供与国である中国に対しては無償援助を凍結した。

更に、昨年は戦後50年にあたり、村山政権は数々の「戦後50年問題」に積極的に取り組み、その一環として8月15日には「深い反省の念と平和への決意」を表明する総理談話を発表した。

積年の懸案であった水俣病最終解決策の決定、史上希にみる凶悪犯罪を行ったオウム真理教に対する宗教法人法に基づく解散命令、経済情勢の変化や少子・高齢社会の到来に対応する「第8次雇用対策基本計画」の決定、「構造改革のための経済社会計画」の決定、首都移転候補地選定基準の策定、そして不良債権問題の象徴である住専問題の具体的な処理方策の閣議決定等の多くの分野において成果を収めた。

また、昨年1月の阪神・淡路大震災の被災地の復興に向けては、7年度第2次補正予算、8年度予算及び8年度税制改正において様々な支援措置を講じた。

このように数多くの分野で着実な成果を上げた一方で、国会改革のように、度重なる政策合意が行われながら、所期の目的を達成するに至っていない項目、なお不十分な項目が少なからず残っている。今後の政策合意の策定にあたっては、これらの項目について、引き続きその実現に向け最大限の努力を行う。

II 引き続き取り組む課題

1. 国連改革については、国連組織の改革、国際軍縮の促進、地球環境保全への協調行動、開発協力、人権促進など「共存への貢献」の具体化を図り、国連総会・国連関連機関や地域組織等の国際会議で積極的に提言する。
2. 国会改革については、衆議院正副議長の「国会改革への提言」を踏まえ、国会の国政調査、行政監視機能の拡充のため、付属機関など組織・制度の改革案を早急にまとめる。特に、参議院については、長期的展望に立った基本施策の立案審議等独自性を発揮するため、参議院のあり方、機能について検討する。
3. 政治改革については、在外邦人の投票権を保障するため、早急に改革案をまとめ、その実現を図る。政治資金収支報告書等の謄写問題等については、与党政治改革協議会の結論を待って対処する。

政治改革の趣旨を踏まえ、腐敗防止のさらなる前進を図る。定住外国人の地方選挙権についても今後とも検討する。

4. 行政改革については、「当面の行政改革の推進方策について」（平成7年12月25日閣議決定）を着実に実施する。内閣総理大臣の指揮監督権が有効に働くため、内閣総理大臣補佐官（仮称）の設置等を内容とする内閣法改正案を次期通常国会に提出し、その早期の成立を図る。

審議会等の運営改善については、「審議会等の透明化、見直し等について」（平成7年9月29日閣議決定）の実施状況を厳格に点検し、必要に応じて所要の法的措置を講ずる。

公正取引委員会については、その活動を強化するため所要の法案を次期通常国会に提出し、成立を図る。

中央省庁の再編成は、地方分権等の進展状況を踏まえ、官邸主導で検討する。

一括採用等を含め任用制度、高齢者ポストの整備など公務員制度の改革を早急に検討する。

特殊法人の一層の改革を進めることとし、統廃合等に係る法案の早期成立を図るとともに、「特殊法人のディスクロージャーについて」（平成7年12月19日閣議決定）を着実に実施する。

自由で公正な経済社会構造への改革のため、規制緩和を一層推進するとともに、行政の関与・守備範囲を見直す。

5. 情報公開法については、平成8年のできるだけ早い時期の意見具申に向けて行政改革委員会の調査審議の促進を要請し、早急に制定を図る。
6. 地方分権については、地方分権推進委員会での検討作業を促し、国の関与・機関委任事務・必置規制の原則廃止、補助金の整理合理化、国と地方の役割分担に応じた税源・財源の再配分などの課題について、今年度中に中間報告を求めるよう政府に要請するとともに、地方分権推進委員会よりなされる中間報告及び指針勧告を踏まえ、実効性が得られるよう強力に推進する。
7. 談合・カルテル体質の排除を進めるため、中小企業の振興にも配慮しつつ入札制度改革の推進を図り、大規模公共事業の適切な実施のための公共事業評価システムの導入などを行うことにより、公共事業の改革に積極的に取り組む。
8. いじめ、不登校の問題等の解決に向けて、家庭・学校・地域社会が一体となった取り組みを一層強める。教育改革については、高等教育、学術研究のあり方や学校週5日制への対応、カリキュラム選択制の導入等個性を伸ばす教育を推進する観点から、見直しを進める。
9. 男女共同参画社会実現のため、昨年北京で開かれた「第四回世界女性会議」の行動綱領に基づいて今年夏に出される男女共同参画審議会からの答申を尊重し、法的整備を含む国内推進体制を強化し、総合的な施策の推進を図る。

女子学生の就職問題解決等のため、男女雇用機会均等法の強化改正に取り組むとともに、介護休業中の所得保障の実現と育児休業制度の充実に取り組む。また、夫婦別姓等について検討する。

10. 「人権教育のための国連10年」に対応する国内行動計画を策定し推進する。

人権と差別問題については、当該与党プロジェクトチームの論議を促進し、政府与党が一体となり、法的措置、行財政的措置等の各種施策の基本的なあり方について、速やかに検討していく。

アイヌ民族に関する諸問題の解決のため、「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」の論議の促進を要請する。

11. わが国は軍事大国化の道を歩まず、核武装の意思がないことを世界に向かって発信し、これをわが国外交の基本とする。今後とも、自衛隊と日米安全保障条約を維持し、近隣諸国間の信頼醸成活動に力を入れつつ、軍縮を進める。日本国憲法は、国連の普遍的安全保障を理念としていることを認識し、世界の平和とわが国の安全保障を確保するため、国連の平和維持活動（PKO）に積極的に参加する。

今後の防衛力のあり方については、「新防衛計画大綱」に基づき、その合理化・効率化・コンパクト化を一層進めるとともに、必要な機能の充実と防衛力の質的な向上を図ることにより、多様な事態に対して有効に対応し得る防衛力を整備し、同時に事態の推移にも円滑に対応できるように適切な弾力性を確保し得るものとする。

核兵器のない世界を目指しつつ、すべての国の核実験中止を求め、全面核実験禁止条約（CTBT）交渉の早期妥結に向けて積極的に貢献する。

12. 人権・環境・人口・開発等を中心とする「人間の安全保障」分野におけるわが国の貢献を強化する。このため政府開発援助の量的拡充と質的改革に積極的に取り組む。
13. 常任理事国入りについては、わが国は背伸びをせず、国連改革の進展、アジア近隣諸国の推薦状況と国民的合意を踏まえて、慎重に対処する。
14. 昨年、戦後50周年の節目に当たり歴史の教訓・反省に学び、未来を望んで人類社会の平和と繁栄の道を歩む決意をした。今後、戦後処理問題については、歴史資料センターや子供図書館の設立、平和友好交流計画の推進、女性のためのアジア平和国民基金への支援・協力その他解決すべき諸問題に着実に取り組むとともに、アジア諸国民等との信頼関係を確立する。また、中国遺棄化学兵器処理に適切に取り組む。
15. エネルギー政策については、安定供給を図るとともに省エネルギー諸施策を推進し、地球環境にやさしい自然エネルギー・新エネルギーなどソフトエネルギーの比重を高めるための研究開発・実用化の促進を図り、未利用エネルギーの導入に積極的に取り組む。

Ⅲ 新たな重点政策

1. 当面の経済運営

- (1) 平成8年度予算の早期成立を図り、これまでの切れ目ない経済対策により、明るい兆しがみえてきた景気の本格的回復を確実なものとするとともに、雇用不安の解消に努める。
- (2) 昨年6月の三党合意を踏まえ「平成8年度税制改正大綱」（平成7年12月15日）において講ずることとした所得税・個人住民税の特別減税の平成8年度における継続、土地税制の総合的見直し、公益法人等の課税の適正化等について関係法案の早期成立を期すとともに、総合課税制度の環境整備の推進のほか、課税ベースの拡大等を前提とする法人課税の見直し等、大綱に記された検討事項について引き続き取り組む。

- (3) 金融機関の情報開示を一層徹底するとともに、当面する金融機関の不良債権問題に対し、預金者保護を図りつつ、早期に解決の目処をつけるべく全力で取り組む。特に、住専問題については、債権回収を強力に進めるとともに、種々の責任を明確化しつつ、早期解決を図る。

以上のため、関係法律案の早期成立を期す。

- (4) 大蔵省中心の金融行政・検査・監督のあり方について総点検を行い、自己責任原則の確立と透明性の高い新しい金融システムの構築に取り組む。

なお、経営破綻の早期発見と早期処理を行い得るようにするため、銀行局・都道府県・日銀・預金保険機構等のあり方については、別途、与党政策調整会議三座長において早急に検討する。

農林系統金融機関に関しては、経営情報の開示を徹底しつつ、再編・合理化を進めることとし、組織整備に関する所要の法案をまとめ、早急に成立を図る。

- (5) 国、自治体などの公的な機関や民間都市開発推進機構による土地の買い上げを促進する。
- (6) 厳しい経済環境に直面する中小企業を支援するため、金融・信用補完制度の充実、空き店舗対策等の中小企業流通業活性化対策、新規創業・新分野進出等の支援を推進するほか、引き続き中小企業の人材確保と雇用機会の創出を促進する。
- (7) 低金利状況の下、年金生活者に配慮した新たな金融商品の開発をすることを金融機関に期待する。
- (8) 厳しい雇用情勢に対応するため、雇用創出等の諸対策を積極的に実施することにより雇用の安定を図る。

2. 経済構造改革の推進

- (1) 21世紀に向けて、活力ある経済、安心できる暮らしを実現するため、昨年12月閣議決定された「構造改革のための経済社会計画」を着実に実行する。

経済構造の改革を推進するため、規制緩和推進計画をなお一層積極的に実施するとともに、行政改革委員会（平成7年12月14日）の意見を尊重し、内外からの意見・要望を聴取しつつ、経済効果の大きい規制緩和を含む計画改定を本年度末までに行う。

内外企業にとって魅力ある事業環境の整備を図るため、企業法制の改革を進める。企業のリストラの促進、ベンチャー企業の振興等を図るため、独占禁止政策に反しない範囲で持株会社を解禁する。

- (2) 平成7年度で国内総生産（GDP）比2.1%と見込まれる経常黒字を2年以内に1%台とすることを目標として、内需拡大と輸入振興により貿易収支のバランス改善を図る。
- (3) 内外価格差の是正、円高差益の還元を促進する。新産業・雇用創出計画を早期に策定し、新産業分野の雇用創出を促進する。また、地方公共団体が行う研究開発支援、起業化支援等を推進する。
- (4) 第二店頭市場の活性化等証券市場改革を引き続き推進し、ベンチャー企業の振興を図る。中小ベンチャー企業に対する政府系金融機関等の信用保証制度の拡充を図る。
- (5) 科学技術の振興は、わが国の経済発展と国民の福祉向上に寄与するとともに、人類社会の持続的発展に貢献するものである。新しい文化や産業を創出し、21世紀を活力に満ちた豊かな社会とする

ために、「科学技術創造立国」を積極的に推進する。

このため、昨年成立した科学技術基本法に基づく「科学技術基本計画」を早急に策定し、ポストドクター（博士課程修了者）等1万人支援計画の充実をはじめとする人材の確保、その創意が活かされる体制の下での基礎研究の強力な推進等の科学技術振興施策を強化する。

これらの施策の円滑な推進を図るため、新経済計画に則り、政府研究開発投資を可能な限り充実する。

- (6) 「もんじゅ」事故に関して、事故原因を徹底的に究明するとともに、地元住民の信頼を回復するため積極的に情報公開を行い、かつ万全の安全対策をとる。
- (7) 高度情報通信社会の推進に向け国際競争力の確保と利用機会均等の展望を明確にしつつ、その整備を加速・推進する。このため、官民の役割分担を明確にし、また、規制緩和を徹底し、公共分野の情報化、ハード・ソフト両面にわたる総合的な情報通信インフラの整備促進、マルチメディア情報通信利活用の振興、情報通信技術の研究開発、高度情報化にふさわしい各種制度見直し等により公的分野・産業分野の情報化を積極的に進める。
- (8) 年間労働時間1800時間の早期実現に向けて、週40時間労働制の実現等労働時間の短縮を推進する。

3. 財政運営の見直し等

- (1) 極めて厳しい財政状況等を踏まえ、経済構造の改革や地方分権の推進等と財政との関連にも考慮しつつ、国及び地方を通じ、歳入・歳出両面にわたる財政の構造改革を一層推進することとし、そのための検討の場を設ける。

また予算シーリング方式の運用のあり方について引き続き検討する。

- (2) 公共投資基本計画の前倒し実施を図りつつ、公共投資の配分見直しと21世紀に向けた生活基盤、発展基盤となる質の高い社会資本の重点的整備、公的住宅制度の見直し等による良質な住宅ストックの形成、研究開発・情報通信基盤等新しい社会資本への重点投資を促進する。

また公共投資の効率化を図るための検討を積極的に進める。

- (3) 財政投融资制度のあり方を検討し、制度全体の情報開示を引き続き推進する。
- (4) 地方財政については、極めて厳しい状況にあるため、引き続き経費の節減合理化を推進しつつ、地方財源の充実を図る。

4. 首都機能移転の促進

首都機能移転を促進するため、昨年12月にとりまとめられた国会等移転調査会報告を踏まえ、今後2年程度を目途に移転先候補地選定を行うための体制整備や一層の国民的合意の形成、移転の具体化にあたり必要な用地の確保等の諸課題について早急に取り組むこととし、必要な法律の整備を図る。

5. 新しい総合農業政策等の推進

ガット・ウルグアイラウンドに対応した新総合農業対策を着実に実施する。新食糧制度等の適正な推進の下に、中長期的な国際食料需給動向に対応した食料供給体制を検討し、食料自給力の維持強化を図るとともに安全で適正な価格の食料の確保、中山間地域等地域の特性にも配慮した新総合農業政

策を展開する。また、新海洋法体制の下での漁業の再構築を目指し、水産業の振興を図る。国土環境の維持に貢献する環境保全型農業・林業の推進、農山漁村における快適な生活環境等の整備を進める。

6. 少子・高齢社会に備えた新介護システム等の確立

少子・高齢社会に備えて、介護保険制度の創設による新しい介護システムの確立を目指すとともに、医療保険制度の運営の安定化のための改革に取り組む。新ゴールドプラン、エンゼルプラン、障害者プランの着実な実施を図る。障害者や高齢者が暮らしやすい段差等の障害のない（バリアフリー）住宅・街づくりを促進する。

7. HIV 被害者救済と薬事行政

被害者救済は重大な課題であるという共通認識のもと、HIV 訴訟に関する早期和解を推進する。

薬事行政の中で HIV 問題に関し、責任問題も含め、必要な調査を行い、薬害再発防止のための万全の措置をとる。

8. 資源循環型社会の実現

「ごみゼロ社会」を目指して、ごみの排出抑制、リサイクルを進める。また、地球環境の保全と持続的な経済発展とが両立する社会づくりを進める。

9. 災害時等の危機管理・防災都市づくり

わが国社会の安全に重大な影響が生じる災害時等における政府全体としての対応については、法制面を含め引き続き十分な検討を重ね、その充実・強化を図る。首相官邸の24時間体制化等災害等緊急時の危機管理体制を早急に確立する。防災公園の計画的整備等大震災にも耐えうる防災都市づくりを全国的に推進する。

10. 阪神・淡路大震災の復興

阪神・淡路大震災の被災地の復旧・復興に万全を期する。

また、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国民が安心して暮らせる社会の実現のため、引き続き総合的な災害対策の充実・強化を図る。

11. 安全で安心できる社会の構築

(1) 安全で安心して暮らせる社会を構築するため、オウム事件や暴力団からの銃器流出による犯罪の多発等、凶悪化の傾向にある各種の犯罪対策について、銃器の取締りの強化を含め一層充実する。あわせて現下の深刻な交通事故情勢を踏まえて、総合的な交通安全対策を強力に推進するとともに、交通弱者に配慮した安全で快適な交通環境を創造する。

(2) 集团的組織犯罪に的確に対応するため、時代に合った法的整備を検討する。

12. 非政府組織・非営利団体等の支援

非政府組織（NGO）・非営利団体（NPO）への法人格付与法の早期制定等市民活動団体を支援することにより、その健全な発展を促進する。早期に成案を得、議員立法により次期通常国会での成立を目指す。

13. 現代社会における宗教活動のあり方

引き続きオウム真理教事件に対する厳格な措置と被害者の救済、信者の社会復帰対策、事件の再発防止に努める。憲法の理念に立った市民社会と調和する宗教活動のあり方を検討し、また、宗教と政治の関係について憲法20条の理解を含めた検討を行う。

14. 文化とスポーツの振興

新しい文化立国を目指し、国民が身近に芸術文化や文化財に親しむ機会を拡充し、音楽、演劇等創造的な舞台芸術の支援を推進するとともに、新構想の博物館や絵画・工芸部門等の全国的な公募展開催の施設等の建設を進める。また、国民が心身ともに健康で活力ある生活を営むことができるようスポーツ振興の拡充を図る。さらに、国際文化交流の充実に努める。

15. 新アジア外交の展開

アジアの中の日本の役割に比重をおいた新アジア外交を展開する。日・米・韓三国間の連携の下に朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）事業の円滑な推進を図る。朝鮮民主主義人民共和国との政府間交渉の早期再開を促し、日朝国交正常化に積極的に取り組む。同時に朝鮮半島における南北対話の推進と統一に向けた努力を支援する。APEC 大阪会合での行動指針を踏まえ、アジア・太平洋地域の持続的成長へ向けた具体的取り組みを強化する。ARF（アセアン地域フォーラム）等域内における安全保障対話を推進するとともに、アジア太平洋における軍縮・軍備管理、非核化に貢献する。

16. 多角的貿易体制の強化

世界貿易機関（WTO）を中心とするマルチ・ルールに基づいた国際関係の構築に積極的に貢献する。

17. 新海洋秩序への対応

国連海洋法条約の締結と国内法制整備をできるだけ早期に実現する。

18. 沖縄米軍基地対策

在日米軍の施設・区域が沖縄に集中していることに留意し、日米安保条約の目的達成との調和を図りつつ、施設・区域の整理・統合・縮小を推進する。

施設・区域に関連して生じる訓練・騒音・安全など日米地位協定等に係る問題について、具体的改善を図るため積極的に取り組んでいく。

これらの問題の解決を図るため、新たに設置された日米間の「特別行動委員会」及び政府・沖縄県間の「基地問題協議会」において沖縄県の要望を踏まえながら、精力的に検討を行い、1年以内を目途に目に見える具体的成果を積み上げていくことに全力をあげる。

また、与党においても昨年12月に設置した「沖縄米軍基地問題プロジェクトチーム」において精力的に検討を行い、この問題に政府・与党一体となって取り組む。

さらに、沖縄における米軍基地・規模の固定化を防ぐため、アジアにおける安全保障環境の安定を追求しながら、緊張緩和のための外交努力や信頼醸成活動を一層進める。

◆第2次橋本龍太郎内閣

「確認書」

自由民主党・社会民主党・新党さきがけは、日本国憲法の目指す平和と民主主義をまもり、この困難な時局に政治的空白・混乱を来すことなく重大な責務を果たしていくため、今日までの三党連立政権の成果と、政策の継続性を踏まえ、新たな課題に果敢に挑戦していく。

われわれは、ここに別紙の通り「新しい政権に向けての三党政策合意」を確認し、三党による協力を継続する。

平成八年十月三十一日

自由民主党 総裁	橋本龍太郎
社会民主党 党首	土井たか子
新党さきがけ 座長	堂本暁子

第二次橋本政権発足にあたっての三党合意

自由民主党、社会民主党、新党さきがけの三党は、第四十一回衆議院議員総選挙後の政権の枠組みについて協議を行った。その結果、三党はこれまでの二年余の与党としての連立政権の成果を積極的に評価し、第二次橋本政権の発足に当たり、新たな政策協議を踏まえ、左記に掲げる事項を確認する。

記

一、新たな政策合意について

自由民主党、社会民主党、新党さきがけの三党は、新たな政策協議を行った結果、次の通り合意した。今後、この合意に基づき、三党はその速やかな実現に最優先で取り組むこととする。

なお、合意に至らなかった事項については、各党の考えを尊重し合うことを確認する。

- (一) 三党政策協議で合意した事項（別紙）
- (二) 合意にいたらなかったが、さらに協議を継続することとした事項（別紙）

一、三党協議の運営、意思決定について

三党間の政策決定、国会運営等を緊密に協議するための協議の場を次の通り設置する。

- (一) 党首協議
- (二) 与党責任者会議

三党の意志決定機関とし、随時協議を行う。

メンバーは次の通りとする。

自由民主党 幹事長、総務会長、政務調査会長、国会対策委員長、参議院議員会長、参議院幹事長、参議院国会対策委員長

社会民主党 幹事長、政審会長、国会対策委員長、参議院議員会長、参議院国会対策委員長

服部：連立政権合意文書

新党さきがけ 幹事長、政策調査会長、国会対策委員長

(三) 与党政策調整会議

三党間で政策合意した事項および継続して協議する事項を調整・決定するため、「与党政策調整会議」をおき、定期的に協議する。この場では、新たな政策合意事項等に加え、予算案、関連法律案等、通常政府が国会に提出する案件も取り扱うが、個別の省庁別調整会議は設置しない。

(四) 与党国会対策会議

三党の衆参国会対策委員長等で国会対策等について随時協議する。

自由民主党、社会民主党、新党さきがけ三党は、以上の事項を確認し、今後協力していくことを合意する。

平成八年十月三十一日

自由民主党	加藤紘一 山崎 拓 松浦 功
社会民主党	伊藤 茂 梶原敬義 秋葉忠利
新党さきがけ	園田博之 水野誠一

◆小渕恵三内閣（自自）

合意書

いま、日本は国家的危機の中にある。世界経済の先行き不安やアジアの経済の混迷を背景に、わが国経済の停滞と不況の深刻化は、戦後、最大の経済危機に至った。政治への不信、行政の肥大化、北東アジアの安全保障の不安など、緊急に解決しなければならない課題が山積している。

わが国は、急速な少子・高齢化、情報化、国際化などが進展する中で大きな変革期に直面し、国民の間に国や社会の将来に対する不安感が生じている。これを払拭し、人々に自信と誇りと希望を与えることが政治の責任である。そのためには大胆な構造改革を断行しなければならない。

かかる危機を乗り越え、国家の発展と国民生活の安定を図るため、自由民主党と自由党の両党は、政権を共にし、次の諸事項を確認し、日本国と国民のために責任ある政治を行うことで合意する。

- 一、自由党党首提案の政策については、両党党首間で基本的方向で一致した。これに基づき直ちに両党間で協議を開始する。
- 二、次の臨時国会の運営については、自由党は、政府・自由民主党に対して協力する。
- 三、平成十一年度総予算の編成は、両党協力して年内に行う。

中 央 大 学 論 集

四．平成十一年度総予算編成後、通常国会前までに連立政権を発足させる。

その期日については、両党党首が協議の上決める。

五．選挙協力については、国・地方を通して両党間で万全の協力体制を確立する。

当面、衆議院議員の総選挙においては、現職優先を原則とし、小選挙区の候補者調整を行う。

平成十年十一月十九日

内閣総理大臣

自由民主党総裁 小渕恵三

自由党党首 小沢一郎

小渕総理・総裁と小沢党首は、去る11月19日の合意を踏まえ、内外の重大なときに当たり、我が国が直面する諸課題に対し、あらゆる分野における改革を断行し、21世紀に向けてこの国のあるべき方針を明確にするとともに、国民の政治に対する信頼を回復し、世界から尊敬される日本を創造するために、両党による連立政権を樹立することに合意した。

なお、11月19日に合意された政策の中で、次の3点について確認した。

平成10年12月19日

記

- 1．連立政権の発足に当たっての閣僚数については、今時の金融問題の重要性を考え新たに発足した金融再生委員会委員長のポスト1を加える18閣僚数で合意する。
- 2．国会の政府委員制度を廃止し、国会審議を議員同士の討論形式に改める。そのために必要な国会法改正等法制度の整備は次の通常国会にて行う。このことを実現するため、政府及び政府機関の職員の参考人（仮称）としての出席、発言等について両党間の協議機関を設け直ちに具体案の作成に取り組むこととする。
- 3．平成11年1月召集予定の通常国会開会までに連立政権として、我が国憲法の基本理念に基づき、安全保障の基本原則を確立する。その原則に基づき、ガイドライン関連法案等の成立を期する。

◆小渕恵三内閣（自自公）

三党連立政権合意書

自由民主党、自由党および公明党・改革クラブの三党派は、連立政権発足にあたり、次のとおり合意した。

- 一、三党派は、連立政権樹立にあたり、別紙の政治・政策課題につき合意を遂げたことを確認する。
- 二、三党派は、連立内閣において前項合意事項について法律改正等を通じその実現を図る。
- 三、三党派は、次期総選挙においては、小選挙区の候補者調整を行う。

平成十一年十月四日

自由民主党総裁	
内閣総理大臣	小渕恵三
自由党党首	小沢一郎
公明党・改革クラブ代表	神崎武法

三党連立政権政治・政策課題合意書

◎ 経済

一、景気回復に万全を期し、雇用の安定を図るため、第二次補正予算を含めた追加の経済対策を早急に講ずる。

また、平成十二年度の予算編成、税制改正を通じ需要面からの下支えを継続する。

二、経済新生のため構造改革を強力に推進することとし、次の諸点に重点を置く。

- (1) 二十一世紀に向けた戦略的プロジェクトを内閣官房（内閣府）が中心となり、産学官共同で推進する。

そのため、制度改革を進めるとともに、資金及び人的資源の集中的投入を図る。

- (2) 成長分野での一層の規制緩和と制度改革を進め、通信料金的大幅引き下げ、福祉サービスの多様化等を実現する。

- (3) 経済発展の原動力としての中小企業やベンチャーのための施策を推進する。

三、二十一世紀初頭から、円のドル、ユーロと並ぶ国際通貨としての役割を高める方途を、デノミネーションも含めて協議を開始する。

四、国債の円滑な消化を図るため、国債多様化を協議する。

◎ 社会保障

一、高齢化社会での生活の安心を実現するため、まず、二〇〇五年を目途に、年金、介護、後期高齢者医療を包括した総合的な枠組みを構築する。それに必要な財源の概ね二分の一を公費負担とする。

基礎的社会保障の財政基盤を強化するとともに、負担の公平化を図るため、消費税を福祉目的税に改め、その金額を基礎年金・高齢者医療・介護を始めとする社会保障経費の財源に充てる。

二、当面は、

- ①介護については、平成十二年四月から新しい制度を円滑に実施するために、高齢者の負担軽減、財政支援を含めた検討を急ぎ十月中の取りまとめを目指す。

その際、税、社会保険料全体としての家計負担への影響に配慮する。

- ②児童手当及び奨学制度の拡充等、少子化対策を進めるとともに、これとの関連で、所得課税の諸控除の整理、税率の引き下げと簡素化について直ちに協議を開始する。

◎ 安全保障

一、わが国の緊急事態への対応

政府の進めてきた有事法制研究を踏まえ、

- ①第一分類、第二分類のうち早急に整備するものとして合意が得られる事項について立法化を図る。
- ②右記①で当面、立法化の対象とならない事項及び第三分類についても、今後、所要の法整備を行うことを前提に検討を進める。

二、領域警備

現行の法制度の下での対応を強化するとともに法整備を図る。

三、国際協力

わが国憲法の基本的考え方に則り、積極的に推進する。

- (1) 外交努力とともに官民を通じた国際的な対話や交流を推進する。
- (2) PKO のうち PKF 本体業務の凍結を解除するための法的措置を早急に講ずる。PKO 訓練センター等の誘致を図る。
- (3) PKO 以外の国連活動については、人道面におけるわが国の役割をさらに強化するとともに、武力行使と一体化しない平和活動への参加・協力の道を開くため、速やかに所要の法整備を図る。
- (4) 現在の内外情勢を適切に反映した内容の「安全保障の基本方針」を策定する。

◎ 政治行政改革

一、定数削減

- (1) 衆議院議員の定数については五〇名の削減と、うち二〇名については次期総選挙において比例代表選出議員を削減することを内容とする公職選挙法の改正を次期臨時国会冒頭において処理する。(比例区ブロック別定数は別紙)
- (2) 残余の三〇名の削減については小選挙区定数などを中心に対処することとし、平成十二年の国勢調査の結果により所要の法改正を行う。

二、企業団体献金の禁止措置

次期臨時国会開会までに、自由民主党において提案し協議のうえ結論を得るものとする。

三、永住外国人地方選挙権附与について

衆議院倫理特委に継続審査中の「永住外国人に対する地方選挙権附与に関する法律案」のうち、地方分権関連法成立に伴う修正等を行った法案を改めて３党において議員提案し、成立させる。

四、国会改革

- (1) 国会活性化の新しいシステムが発足することを踏まえ、国会の事務局機能を強化するため、抜本改革の検討を開始し速やかに結論を得る。
- (2) 「国会情報公開法」(仮称)を制定する。

五、多選禁止

地方分権の健全な発展を確保するため、都道府県・政令市等の首長の多選を制限する。その具体的方

法については、今後協議する。

同時に首長の日常の行政執行が選挙運動的效果をもたらしていることに鑑み、選挙の公正を期するため、立候補を一定期間制限する。

六、行政評価

行政改革を着実に進める観点から、客観的基準に基づく政策評価を徹底する。

また、特殊法人・認可法人等のさらなる整理を進める。

七、地方分権推進

地方分権推進のため、補助金の統合化を一層進めるとともに、市町村合併を促進する見地から財政上のインセンティブの強化を図る。

◎ 教育・環境その他の重要事項

一、教育改革国民会議

青少年の人間形成を促すとともに、二十一世紀を支える有為の人材を育成する教育を実現するため、多方面の有識者が参加する「教育改革国民会議」（仮称）を設け、学校制度・学術研究体制も含めた教育の基本問題を幅広く検討し、結論を得られたものから順次、法整備も含めて具体化してゆく。

二、循環型社会の構築

平成十二年度を「循環型社会元年」と位置づけ、基本的枠組みとしての法制定を図るとともに、予算、税制、金融面等において環境対策に重点的に配慮する。

三、人権擁護

国民の人権をより一層守る見地から、個人情報保護のための法整備を含めた包括的なシステムの整備や犯罪被害者救済の仕組みの改善等を図る。

四、住環境改善

住環境の改善を図るため、持家とともに民間及び公共の良質な賃貸住宅の供給を拡大するための方策を講ずる。

（別紙）比例区ブロック別定数

	現行	改正後
北海道	九	八
東北	十六	十四
北関東	二十一	二〇
南関東	二十三	二十一
東京	十九	十七
北陸信越	十三	十一
東海	二十三	二十一
近畿	三十三	三〇

中 央 大 学 論 集

中国	十三	十一
四国	七	六
九州	二十三	二十一
<hr/>		
計	二〇〇	一八〇

◆森喜朗内閣

3 党連立政権合意

自由民主党、公明党・改革クラブ、保守党は、緊急に解決すべき課題が山積するなか、政治空自を生ずることなく、二十一世紀への新しい日本の国づくりを目指した内政・外交を推進するため、連立政権を築きあげて合意する。

3 党派は、今日までの連立政権の多くの成果をふまえ、政策の継続性を念頭におきつつ、心機一転、強固な信頼関係に基づく協力により、日本経済の新生と大胆な構造改革に挑戦し、国民の負託に応えるものである。

平成十二年四月五日

自由民主党 総裁	森 喜朗
公明党・改革クラブ 代表	神崎武法
保守党 党首	扇 千景

◆第1次小泉純一郎内閣

三党連立政権合意

自由民主党、公明党、旧保守党は、これまで連立政権与党として緊密な協力関係を続けてきた。この度、旧保守党が保守新党として新生したことを踏まえ、自由民主党、公明党は保守新党を連立の新たなパートナーとして迎え、三党の信頼と結束のもと、新たな連立政権与党としての協力関係の構築ならびに次に掲げる事項について合意する。

一、自由民主党、公明党、保守新党は、平成十一年十月四日に新しい連立政権が誕生して以来の経緯と実績を踏まえ、また各種合意のすべてを尊重することを確認し、新たな連立政権与党としての協力関係を構築する。

二、三党は、これまでの連立政権下における多くの成果を踏まえ、培われた堅固な信頼関係を基礎として

①引き続き「聖域なき構造改革」を推進すること

②景気回復とデフレ不況の克服に真剣に取り組むこと、その一環として金融政策の強化充実に努めること

服部：連立政権合意文書

③国益を踏まえ、国際協調を旨とした地域の不安定要因の除去に努めること

④少子高齢時代に対応した持続可能な社会保障体系の構築を図ること

など、重要政策課題に取り組む。

以上、合意する。

平成十四年十二月二十六日

自由民主党 総裁	小泉純一郎
公明党 代表	神崎武法
保守新党 代表	熊谷弘

◆民主党・自由党合併協議書

合併協議書

民主党および自由党は、両政党の合併に関する基本的事項を明確に定めるため、本協議書を作成する。

両政党の合併に関する基本的事項は、以下の通りである。

第1条（合併の合意）

民主党および自由党は、民主党を存続政党とし、自由党を合併解散政党として、2003年9月26日に合併する。

第2条（合併解散政党の解散）

合併解散政党である自由党は、合併日である2003年9月26日に解散する。

第3条（合併承認のための手続）

民主党および自由党は、合併日までに合併に関する合意事項を承認するための党内手続を完了したことを確認する。

両政党の代表者は、以下に署名し、以上の合意の成立を証する。

2003年9月24日

存続政党 民主党代表者	菅直人
合併解散政党 自由党代表者	小澤一郎

◆自民党・保守新党合併協議書

自由民主党と保守新党の合流に際しての政策合意

自由民主党及び保守新党は、これまで連立政権与党として緊密な協力関係を続けてきた。この度、両党が合流するに当たり、自由民主党は、保守新党が三党連立政権発足以来、国民に約束した政策を尊重するとともに、特に以下の政策の実現に努力する。

中 央 大 学 論 集

- ①憲法制定以来、半世紀以上経過した現実を踏まえ、二十一世紀日本の国づくりの基本となる新しい憲法の制定を目指すこと。
 - ②国づくりの基本は人づくりにあり、教育基本法の改正など、日本人として持つべき心の教育を大切にすること。
 - ③国民の老後不安の解消を図る観点から、年金、医療、介護等の社会保障の安定した財源として、近い将来は消費税をも視野に国民的議論を行い、結論を得ること。
 - ④中小企業の活性化、雇用の安定、新技術・新産業の創出等により、積極的にデフレを克服し、名目二%の経済成長を実現すること。
 - ⑤社会資本の計画的整備等により、地方が個性豊かに発展できる基盤を確立すること。
 - ⑥防衛庁の「省」昇格について、連立三党の合意の通り早期に実現すること。
 - ⑦食料自給率の向上、中核的農家の育成など農林水産業の振興をはかり、食の安全の確保と豊かで住み良い農山漁村をつくること。
 - ⑧日本の風土、伝統、文化、資源を活かし、観光立国・観光立県を実現するとともに、都市の再生、地方の再生を図ること。
- 以上、合意する。

平成十五年十一月十七日

自由民主党 総裁	小泉純一郎
保守新党 代表	二階俊博

合併協議書

自由民主党および保守新党は、両政党の合併に関する基本的事項を明確に定めるため、本協議書を作成する。

両政党の合併に関する基本的事項は、以下の通りである。

第1条（合併の合意）

自由民主党および保守新党は、自由民主党を存続政党とし、保守新党を合併解散政党として、平成15年11月21日に合併する。

第2条（合併解散政党の解散）

合併解散政党である保守新党は、合併日である平成15年11月21日に解散する。

第3条（合併承認のための手続）

自由民主党および保守新党は、合併日までに合併に関する合意事項を承認するための党内手続を完了したことを確認する。

両政党の代表者は、以下に署名し、以上の合意の成立を証する。

平成15年11月17日

服部：連立政権合意文書

存続政党	自由民主党	代表者	小泉純一郎
合併解散政党	保守新党	代表者	二階俊博

◆第2次小泉純一郎内閣

自由民主党・公明党連立政権合意

自由民主党、公明党両党は、新たな政権発足に当たり、これまでに培った信頼と協力の関係を踏まえ、平成十一年十月四日の連立政権発足以来のすべての合意事項を尊重するとともに、以下に掲げる重点事項について合意し、引き続き、国民の負託に応えていくことを確認する。

また、第四十三回衆議院総選挙における自由民主党、公明党両党の「政権公約」を最大限に尊重し、徹底した議論と検討を加え、その実現に向け、一致協力して取り組む。

今後取り組むべき重点政策課題

一、デフレの早期克服と名目2%成長の達成

規制、歳出、税制、金融の改革を推進し、民間の活力と地方の自立性を高めて経済を活性化し、デフレを早期に克服するとともに、平成十八年度に名目GDP 2%成長を実現する。

二、将来にわたり安心できる年金制度の構築

年金制度が将来にわたり安心できるものとなるよう給付と負担の問題等、年金のあり方について総合的な検討を行い、公平で安定した制度を確立する。

また、安定財源を確保し、基礎年金の国庫負担割合を二分の一に引き上げる。

三、世界一安全な国の復活

犯罪のない安全な社会を取り戻すため、抜本的な治安対策に政府・与党を挙げて取り組む。

四、予算の徹底した効率化と行政改革の推進

政府・与党一体となって、予算の無駄遣いを徹底的に見直すための体制を整備し、歳出構造改革を強力に推進する。特に特別会計は廃止を含め、聖域なく抜本的に見直す。同時に一般会計予算の複数年度化を進めるなど歳出を合理化する。

また、平成十九年四月の郵政事業民営化、平成十七年度道路関係四公団民営化、「三位一体改革」による地方分権推進等、行財政改革を引き続き強力に推進する。

五、外交・安全保障

拉致問題、核開発およびミサイル問題の包括的な解決を図り、北朝鮮との国交正常化をめざす。

また、イラク人道復興支援など、日米同盟・国際協調重視の責任ある外交・安全保障政策を推進する。

以上、合意する。

平成十五年十一月十八日

中 央 大 学 論 集

自由民主党 総裁 小泉純一郎
公 明 党 代表 神崎武法

◆第3次小泉純一郎内閣

自由民主党・公明党連立政権合意

今回行われた第四十四回総選挙は自由民主党、公明党両党に対し、国民より強力なご支持を頂いた。

今後の政権運営に当たって安定的な基盤を与えられたことで両党は連立政権与党としての一層重い責務を担うこととなった。

このうえは、小泉内閣が掲げる構造改革に全力で取り組み、国民に目に見える改革の成果を示していかなければならない。

われわれ両党は、これまでの信頼と協力の関係を十分に踏まえ、平成十一年十月四日の連立政権発足以来のすべての連立合意事項に基づき、その実現を目指すとともに、以下に掲げる重点政策（平成十七年八月二十六日合意の連立与党重点政策）の課題について全力で取り組む決意であることを確認する。

なお、次の国会では郵政民営化法案の成立のみならず、甚大な被害をもたらしている水害対策、アスベスト対策等についても十分な協議のうえ、一定の方向性をだすものとする。

今後取り組むべき重点政策課題

- 一、郵政民営化を次期国会で実現
- 二、小さくて効率的な政府の実現
- 三、社会保障制度改革
- 四、国民生活の安全と安心の確保
- 五、活力ある経済社会の実現
- 六、財政健全化の推進
- 七、平和外交の推進

（詳細は別紙）

以上、合意する。

平成十七年九月十二日

自由民主党 総裁 小泉純一郎
公 明 党 代表 神崎武法

◆第1次安倍晋三内閣

自由民主党・公明党連立政権合意

自由民主党と公明党が連立に合意し、政権についてからすでに七年が経過した。

服部：連立政権合意文書

この間、両党の関係は真摯かつ精力的な政治・政策運営を行い、円熟・安定した連立関係を維持している。

今般、自由民主党において新総裁が選出され、公明党においても新代表が選出されることにかんがみ、自由民主党、公明党両党は、政権協議を一層緊密に進め、国民の幸福と国際社会の平和・安定のために、強い決意をもって政権運営に当たることを改めて確認する。

このうへは、新内閣が掲げる政策の下、構造改革を継続、加速し、国民一人一人が改革の果実を享受できるようにしていかなければならない。

われわれ両党は、これまでの確固たる信頼と協力の関係を踏まえ、連立政権発足以来の連立合意事項について、その実現を目指すとともに、以下に掲げる重点政策の課題について、全力で取り組む考えであることを国民の前に明言する。

今後取り組むべき重点政策課題

一、経済財政一体改革の推進による小さくて効率的な政府の実現

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針二〇〇六（骨太二〇〇六）」の方針に基づき、経済成長戦略を着実に実施しつつ、国・地方の無駄な歳出を徹底的に排除するための財政改革を一体的に推進し、かつ、事業仕分け・見直しの取り組みを強化することによって、小さくて効率的な政府を実現する。

その際、国家公務員のみならず地方公務員を含めて、官民格差を是正し、より効率的な行政サービスを提供する観点から、公務員制度のあり方について早急に見直しを行い、必要な制度改革を実施する。

二、国民が安心・信頼できる社会保障制度改革の継続

本格的な高齢化社会の到来を踏まえ、年金、医療、介護、社会福祉の一体的見直しを継続し、国民が安心し、信頼できる社会保障制度を実現する。このため、「三党合意」（平成十六年五月六日）に基づく議論の開始を求める。また、特に医療制度改革では、予防重視戦略、がん対策などを強く推進する。障害者自立支援法を円滑に運用するための措置を講ずる。

なお、社会保険庁のあり方について、徹底的かつ根本的な見直しを断行する。

三、少子化対策の充実と再挑戦可能な社会の実現

育児休業制度の普及・改善、仕事と生活の調和を図るための取り組みなど、働きながら子育てできる環境の整備、子育てにかかる経済的負担の軽減など総合かつ抜本的な少子化対策を実施する。

また、若年未就労者の就職支援の更なる充実、正規・非正規雇用の均衡処遇、創業支援策や中小企業の再生支援策の拡充・強化など再挑戦可能な環境を整備するための総合的な対策を実施することによって、格差を固定しない社会を実現する。

四、地方分権の推進

都市と地方の格差を是正するとともに、地域が本来有する活力を取り戻し、地域の伝統と文化に裏打ちされた誇りある「真に自立した地域社会」を実現するため、地方分権推進法の新たな制定を行うとともに、税源移譲を伴う地方分権を断行し、道州制の実現に向けた制度設計についての検討を進める。

五、教育改革の推進

中 央 大 学 論 集

教育基本法を改正すると共に、学力低下の問題、不登校・学級崩壊などの問題の解決や公教育の充実・強化を図る観点から、教育環境の整備、教員の質の向上、教育行政改革等を断行する。また、大学、大学院の国際競争力を強化する。さらに、文化・芸術、スポーツの振興などに取り組む。

六、国民生活の安全・安心の確保

自然災害への対応や地域社会の治安、食品・生活用品・建築物の安全性・信頼性を向上させるための対策を推進することにより、国民生活の安全・安心を確保する。

七、中小企業対策の強化

生産性向上、技術革新により潜在成長力を高め、民需中心の持続的な経済成長につなげるための経済成長戦略を推進する中で、特に、地域経済・産業の担い手である中小零細企業については、地域資源の積極的活用、モノづくり産業の強化、事業を円滑に行うための環境整備、商店街の活性化などの支援策を充実・強化する。

八、「強い農林水産業」へ構造改革

意欲ある「担い手」の育成、環境保全農業、森林の資源政策、林業対策を積極的に進め、水産業の漁油高騰など経営環境への改善を進めると共に、農漁村を再生する。

また、食料自給率の向上、経営安定化対策など、国民に安全な食料を安定的に供給する体制を構築する。

九、平和外交の推進

わが国外交の基軸である日米同盟、国連を中心とする国際協調を両輪としつつ、平和外交を積極的に推進する。中国、韓国を始めとする近隣諸国との一層の関係強化に力を注ぎ、E P A・F T Aなどの経済連携交渉の推進など経済面での交流のみならず、エネルギー・環境問題など共通の課題の解決に取り組むための外交実施体制の充実など、総合的な外交力を強化し、様々なレベルでの人的交流を推進する。

以上合意する。

平成十八年九月二十五日

自由民主党 総裁	安倍晋三
公 明 党 代表	神崎武法

◆福田康夫内閣

自由民主党・公明党連立政権合意

われわれは、今般、自由民主党において新総裁が選出されたことに鑑み、自由民主党、公明党両党の連立政権発足以来の政権合意を尊重し、先の参議院選挙で示された民意を真摯に受けとめ、新たな連立政権において若者が希望を持って未来を切り開き、お年寄りが安心して暮らせるくにつくりを進め、国際社会への平和と安定に一層貢献する。

参議院選挙で与党である自由民主党、公明党に対して示された民意について両党は、構造改革路線は確

固として継続させなければならないが、改革を急ぐ余り、そこから取り残された人たちや地域、弱者に対するセーフティネットが十分でなかったことを率直に反省し、負担増・格差の緩和など国民生活に重きを置いた方向の政策を断行することが必要と考える。

その実現をめざすため、まず「政治とカネ」の透明化を進め、政治に対する国民の信頼を取り戻さなければならない。

両党はこれまでの成果の上に、以下に掲げる重点政策の課題に全力で取り組む決意を改めて確認する。

今後取り組むべき重点政策課題

一、経済財政運営

名目成長率二%台を達成するための成長戦略を継続させるとともに、財政再建に向けた方針を着実に進める。

国際競争力強化のための取り組みを強化する。

中小零細企業に対する金融・経営支援の強化や事業承継税制の抜本見直しなど、中小企業支援策の拡充を図るとともに、下請けいじめや不当なダンピング等市場における競争の過熱により生じた歪については、放置することなくこれを是正する。また、原油など原材料高騰を価格転嫁できる取引慣行の適正化を促す。

二、地域再生

地方と都市の格差を是正し、地域コミュニティの再生や必要なインフラの整備など、地域活性化推進のための施策を大胆に講じるとともに、地域に必要な財源を確保しつつ、地方自治体間の財政力格差の是正に向け早急に対応する。

また、地方分権を一層推進するため、国と地方の役割分担や国の関与のあり方の見直し等に徹底的に取り組む。

三、年金

年金記録問題について、徹底的な問題解決を図るとともに、社会保険庁の日本年金機構への円滑な移行に万全を期す。

平成十六年の年金改革の道筋に沿って、平成二十一年度までに基礎年金の国庫負担割合を二分の一に引き上げる。無年金・低年金を防止する施策の充実等を図るとともに、引き続き年金制度のあり方を含め社会保障制度の一体見直しの検討を進める。

四、医療

医師不足に対応して先に決めた緊急対策に加え、ドクターヘリの配備促進、救急患者の受入れを確実にを行うためのシステム作りなど救急医療の整備等、更なる医療体制の整備強化について検討する。

また、高齢者医療制度については、来年四月に実施が予定されている七〇歳から七十四歳までの窓口負担の二割から三割への引き上げ及び七十五歳以上の新たな後期高齢者医療制度における被扶養者からの保険料徴収の凍結について、早急に結論を得て措置する。

五、少子化対策・子育て支援

中央大学論集

出産・育児に安心して取り組めるよう産科医・小児科医不足を解消し、児童手当の拡充、保育サービス・妊産婦支援の充実など子育て支援策を強化する。

平成二〇年度に実施予定の母子家庭に対する児童扶養手当の一部削減の凍結について、早急に結論を得て措置する。

六、障害者施策等

障害者自立支援法について抜本的な見直しを検討するとともに、障害者福祉基盤の充実を図る。

「ユニバーサル社会形成推進法（仮称）」の制定について検討する。

七、雇用

若者が希望をもてるよう、フリーターの常用雇用化や、ニートの自立支援、正規雇用への転換促進策など総合的な雇用対策を推進する。

派遣労働や短時間労働など雇用形態による処遇の格差是正を図る。

八、男女共同参画社会の実現

雇用・家庭生活・地域社会における男女共同参画を促進する。

九、教育再生

国民一人ひとりが所得や地域に関わらず、人格の向上を目指すとともに、豊かで充実した生活を享受し、社会の発展に寄与するため、教育再生と科学技術の振興に必要な施策及び財源措置を講じる。

十、農林水産

食料自給率の向上、担い手育成策の充実、経営安定化対策など農業の構造改革を推進するとともに、環境・国土の保全などに役立つ農林水産業のさまざまな役割に着目した支援策を拡充する。また、国産材の活用を誘導するなど林業育成策を推進する。

十一、環境

京都議定書の六％削減約束達成のため温暖化対策を抜本的に強化するとともに、洞爺湖サミットの成功を目指し、米中など全ての主要排出国が参加する枠組みの構築に主導力を発揮する。わが国の優れた省エネ・環境技術による国際協力を推進する。

十二、外交・安全保障

強固な日米同盟と国連中心主義を踏まえ、積極的な「アジア重視の外交」を展開する。また、核軍縮・不拡散体制の維持・強化を推進し、「核廃絶」を目指し、世界をリードする。

国際社会と協力して「テロとの戦い」を継続することを確認し、このため、今国会において、海上自衛隊による対テロ抑止活動を引き続き可能とするための法整備を行う。

十三、拉致問題

拉致問題の一日も早い解決をめざす。

十四、行革

歳出削減と税金の無駄遣いを一掃するため、事業仕分け作戦等を徹底し、内閣における推進体制を確立する。

権限・予算を背景とした「天下り」の根絶など公務員制度改革を推進し、国民に奉仕する行政サー

服部：連立政権合意文書

ビスを徹底する。

頑張った者が報われる能力・実績主義の徹底など公務員がやる気を出し、持てる能力を存分に発揮できる制度と環境を整備する。

十五、政治資金

政治資金については、一円以上の全ての支出に領収書等添付を義務付け、その公開のあり方については、独立した第三者機関の設置など国民の理解が得られるよう、内外の意見を十分に勘案して具体的な成案を得るべく政党間において協議し、今国会で成案を得ることを目指す。

平成十九年九月二十五日

自由民主党 総裁	福田康夫
公明党代表	太田昭宏

◆麻生太郎内閣

自由民主党・公明党連立政権合意

われわれは、自由民主党において新総裁が選出され、公明党において代表が再選されたことに鑑み、これまでの両党の連立政権発足以来の政権合意を尊重することを含め、改めて両党の間で連立政権を堅持することを確認する。

我が国の政治は、昨年の参議院選挙の結果生じた衆参のねじれ現象のもと、国民の負託に十分に応えきれない状況にある。

他方、我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の成長鈍化と世界的な資源・食料価格の高騰といったマイナスの影響を正面から受け、景気は弱含み、さらに下振れするリスクが存在する状況にある。

国民の直面する困難と不安に対し迅速果断に対応し、生活の安全・安心を確保して将来の希望と成長につなげていくことは政治の使命である。

このため、先般、政府・与党において「安心実現のための緊急総合対策」を取りまとめた。

われわれは、来るべき総選挙を勝ち抜き、これまでの連立政権の成果をさらに熟成させ、国民生活を守り、難局を乗り越えるために一致協力して、以下に掲げる重点政策課題に全力で取り組む決意である。

今後取り組むべき重点政策課題

一、経済財政運営

- ・国際的な原油・食料価格高騰や世界経済の成長鈍化に伴う経済情勢の悪化等に対応するため、「安心実現のための緊急総合対策」に盛り込まれた特別減税等を含む諸施策を着実に実行する。
- ・成長戦略を強力に継続させるとともに、重点政策に必要な財源は確保するなど、財政健全化に向けた取り組みを進める。

- ・米国発の金融不安への適切な対応を行う。
- ・資源価格高騰・地球温暖化・人口減少等の我が国が直面する構造的課題の解決に向け、健全な経済システムの維持・発展を確保するための（地域・中小企業の活性化や、グローバル経済の活力を取り込む新たな成長メカニズムや、エネルギー需給構造改革などの）、経済産業構造への転換を図る。

二、中小・零細企業

- ・「安心実現のための緊急総合対策」に基づき、原油・原材料価格高騰により直撃されている業種に対する金融支援など、政府主導・民間協調での中小企業金融対策に実効をあげるよう、万全を期す。
- ・地域経済の基盤をなす中小・零細企業に対し構造改革に対応する体質強化支援策を拡充するとともに、省エネ事業の推進や農商工連携など新規のビジネス機会を生み出し地域活性化に結びつける。また、下請け取引の適正化確保のための諸施策を実施する。

三、地域活性化

- ・地域経済の立て直しと地域の雇用確保のため、「地方再生戦略」を着実に推進するとともに、地域で実施する施策に必要な財源を確保し、地方独自で様々な活性化策を着実に実施できるよう対応する。
- ・地方自治体間の財政力格差の是正に向けた取り組みを引き続き行うとともに、地方分権を一層推進するため、国と地方の役割分担や国の関与のあり方の見直し等に徹底的に取り組む。
- ・道州制の導入を推進するため、道州制基本法（仮称）制定に向けて、内閣に「検討機関」を設置する。

四、年金

- ・年金記録問題について、八億件を超す紙台帳のデータベース化と早期照合を進めるなど、徹底的な問題解決を図るとともに、社会保険庁の日本年金機構への円滑な移行に万全を期す。
- ・平成一六年の年金改革の道筋に沿って、平成二一年度までに基礎年金の国庫負担割合を二分の一に引き上げる。
- ・受給資格期間の短縮や追納期間の延長など無年金・低年金対象の充実を図るとともに、暮らせる年金の実現を目指し、引き続き年金制度のあり方を含め社会保障制度の一体見直しの検討を進める。
- ・障害基礎年金等の配偶者、子の加算の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案（議員立法）の早期成立を目指す。
- ・高齢者の所得向上に資するよう、在職老齢年金制度の見直しを行う厚生年金保険料の延滞に関する取り扱いについて検討を行う。

五、医療

- ・医師不足に対応して、昨年五月に決定した緊急対策に加え、救急・産科・小児科等地域医療の確保、医師養成数の増大、勤務医の労働環境改善、ドクターヘリの配備促進等、更なる医療体制の整備強化を推進する。
- ・高齢者医療制度については、七〇歳から七四歳までの窓口負担の一割から二割への引き上げの凍結の継続、長寿医療制度被保険者（被扶養者であった方）の保険料負担軽減の継続及び低所得者の保険料の軽減を行う。さらに、長寿医療制度については、高齢者の心情に配慮し、法律に規定してある五年

後見直しを前倒しして、より良い制度に改善する。

- ・がん対策基本法が掲げる「がん死二〇％削減」を確実に達成するため、がん対策推進基本計画に「中間報告」を設け、具体策の進捗状況を確認するなど、徹底的に取り組む。

六、介護

- ・介護人材の確保及び定着のため、介護従事者の待遇、雇用管理の改善等を図る。
- ・必要な医療型療養病床、介護療養型の老人保健施設を確保する。介護予防の推進や、認知症対策、孤立死防止のための地域支援体制の整備を行う。

七、少子化対象・子育て支援

- ・出産・育児に安心して取り組めるよう産科医・小児科医不足を解消するとともに、妊産婦支援を充実する
- ・児童手当の拡充、保育サービスの充実や新待機児童ゼロ作戦の推進、育児休業制度の拡充など子育て支援策を強化する。

八、障害者施策等

- ・障害者自立支援法について抜本的な見直しを検討するとともに、障害者福祉基盤の充実を図る。
- ・「ユニバーサル社会形成推進法（仮称）」の制定について検討する。

九、雇用対策

- ・派遣で働く労働者が安心・納得して働くことができるよう、日雇い派遣の規制など派遣労働者の待遇の改善を図るための労働者派遣法改正案、時間外労働の割増賃金率を引き上げる労働基準法改正案の成立を目指す。
- ・フリーター等若者の正規雇用化への一貫した支援、トライアル雇用、ジョブ・カード制度の整備・充実などにより非正規労働者の雇用の安定を図り、安心して働き、生活できる環境を整備する。
- ・職業訓練中の若者への「給付金制度」を創設する。
- ・高齢者が年齢に関係なく働ける勤労環境の整備や高齢者の知恵と経験を活かす仕組みにより、高齢者の就労支援を進める。
- ・マザーズハローワークの倍増など女性の就労支援体制を強化する。

一〇、男女共同参画社会の実現

- ・雇用・家庭生活・地域社会における男女共同参画を促進する。

一一、教育再生等

- ・次代の主権者を育てるという教育の重要な使命に鑑み、教育再生と科学技術やスポーツ・文化芸術の振興に必要な施策を講じる。
- ・現在の教育制度の問題点を検討し、中長期的視点に立った教育の将来像についての議論を進める。
- ・教育にかかる家計負担を軽減するため、奨学金制度の拡充や幼児教育の無償化の検討を進める。
- ・幼稚園・保育所・認定こども園にかかる保護者負担の軽減を図る。
- ・学校等公共施設の耐震化を推進する。

一二、農林水産

- ・担い手の育成や経営所得安定対策の推進により力強い農業構造を確立するとともに、食料自給率五〇%を目指し、耕作放棄地など国内のすべての農地の有効利用や地産地消を推進し、国産農産物の生産拡大を図る。
- ・食の安全を確保するため、生産・流通構造の抜本的な改革と法改正を行う。
- ・燃油及び肥飼料等の高騰対策を充実し、農業経営の体質を強化する。
- ・森林吸収源対策を着実に進めるため、国産材の利活用を積極的に促進し、森林林業育成策を強化する。
- ・燃油高騰にも耐え得る水産業の体質強化策を強力に推進する。
- ・世界の食料事情の変化を踏まえ、海外からの食料の安定確保に向けた取組を促進する。

一三、環境

- ・京都議定書の六%削減約束達成のため温暖化対策を抜本的に強化するとともに、洞爺湖サミットを受けて、米中など全ての主要排出国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築に主導力を発揮する。
- ・来年のしかるべき時期に、科学的知見に立脚し、国民経済への影響も踏まえた国際的枠組みづくりの進展に貢献する我が国の中期目標を策定する。
- ・我が国の優れた省エネ・環境技術やバイオマスの利活用促進による低炭素社会づくりを進めるとともに、国際協力を推進する。
- ・排出量取引の国内統合市場の試行的実施により、世界の排出量取引市場の動向も踏まえ、実際に削減努力や技術開発につながり、マネーゲームが排除される日本型の制度の検討を加速する。
- ・太陽光発電世界一の座の奪還のため、住宅への太陽光発電設置に対する補助制度を復活させるなど、再生可能エネルギーの大胆な導入支援策について検討する。
- ・資源外交の強化、資源開発の推進並びに自国内での資源開発に取り組むとともに、資源枯渇を見据え、消費抑制、利用効率化、徹底したリサイクル、枯渇型資源の使用回避など、持続可能社会に向けた取り組みを本格化させる。

一四、外交・安全保障

- ・強固な日米同盟と国連中心主義を踏まえ、積極的な「アジア重視の外交」を展開する。また、核軍縮・不拡散体制の維持・強化を推進し、「核廃絶」を目指し、世界をリードする。
- ・国際社会と協力して「テロとの戦い」を継続することを確認し、このため、海上自衛隊のインド洋における補給支援活動を引き続き可能とするための法改正を行う。
- ・すべての拉致被害者の安全を確保し、直ちに帰国させるよう引き続き強く求めるなど、拉致問題の一日も早い解決をめざすとともに、核・ミサイルなど諸懸案の解決へ向けて、全力を挙げる。

一五、行政改革

- ・権限・予算を背景とした「天下り」の根絶など公務員制度改革を推進し、国民に奉仕する行政サービスを徹底する。
- ・頑張った者が報われる能力・実績主義の徹底など公務員がやる気を出し、持てる能力を存分に発揮できる制度と環境を整備する。

服部：連立政権合意文書

- ・国の出先機関を廃止・縮小し、行政の効率化を進める。
- ・会計検査院のチェック機能、権限を強化するため、会計検査院法を改正する。
- ・国会議員の歳費の削減を検討する。

一六、ムダゼロ

- ・無駄な支出や不要不急な事業を徹底的に排除するため、事業仕分け、政策の棚卸しを強力に推進する。
- ・一般会計、特別会計など国に係るすべての事業について、一つ一つ聖域なく厳しく洗い直し、ムダゼロを徹底させる。その際、国・地方・民間の役割分担を明確にする。これらの結果を組織・予算に確実に反映させるとともに、その仕組みについて検討する。
- ・タクシーチケット、レクリエーション経費、広報経費など全省庁の行政管理経費の大幅削減、公益法人向け支出の三割削減、独立行政法人の改革などを推進し、無駄の一扫に取り組む。

一七、道路特定財源制度

- ・平成二十年四月十一日の政府・与党決定に基づき、道路特定財源制度を廃止し二十一年度から一般財源化する。

一八、郵政三事業の改善

- ・ユニバーサルサービスの確保、利便性の向上等を図るための改善を行う。

一九、消費者行政

- ・事故米問題への早急かつ的確な対応を行い、食の安全体制を強化する。
- ・消費者が安心して安全な消費生活を営むことができる社会の実現に向けて、消費者庁の設置を実現する。多くの法律が規定する「消費者保護」の実効性・信頼性を高めるため、消費者庁関連三法案の成立を期す。

平成二〇年九月二十三日

自由民主党 総裁	麻生太郎
公明党 代表	太田昭宏

◆鳩山由紀夫内閣

三党連立政権合意書

民主党、社会民主党、国民新党の三党は、第45回衆議院総選挙で国民が示した政権交代の審判を受け、新しい連立政権を樹立することとし、その発足に当たり、次の通り合意した。

- 一 三党連立政権は、政権交代という民意に従い、国民の負託に応えることを確認する。
- 二 三党は、連立政権樹立に当たり、別紙の政策合意に至ったことを確認する。
- 三 調整が必要な政策は、三党党首クラスによる基本政策閣僚委員会において議論し、その結果を閣議に諮り、決していくことを確認する。

2009年9月9日

民 主 党 代 表	鳩山由紀夫
社会民主党党首	福島みずほ
国民新党代表	亀井静香

2009年9月9日

連立政権樹立に当たっての政策合意

民 主 党
社会民主党
国民新党

国民は今回の総選挙で、新しい政権を求める歴史的審判を下した。

その選択は、長きにわたり既得権益構造の上に座り、官僚支配を許してきた自民党政治を根底から転換し、政策を根本から改めることを求めるものである。

民主党、社会民主党、国民新党は連立政権樹立に当たって、2009年8月14日の「衆議院選挙にあつたの共通政策」を踏まえ、以下の実施に全力を傾注していくことを確認する。

◇ ◇ ◇ ◇ ◇ ◇

小泉内閣が主導した競争至上主義の経済政策をはじめとした相次ぐ自公政権の失政によって、国民生活、地域経済は疲弊し、雇用不安が増大し、社会保障・教育のセーフティネットはほころびを露呈している。

国民からの負託は、税金のムダづかいを一掃し、国民生活を支援することを通じ、我が国の経済社会の安定と成長を促す政策の実施にある。

連立政権は、家計に対する支援を最重点と位置づけ、国民の可処分所得を増やし、消費の拡大につなげる。また中小企業、農業など地域を支える経済基盤を強化し、年金・医療・介護など社会保障制度や雇用制度を信頼できる、持続可能な制度へと組み替えていく。さらに地球温暖化対策として、低炭素社会構築のための社会制度の改革、新産業の育成等を進め、雇用の確保を図る。こうした施策を展開することによって、日本経済を内需主導の経済へと転換を図り、安定した経済成長を実現し、国民生活の立て直しを図っていく。

記

1. 速やかなインフルエンザ対策、災害対策、緊急雇用対策

- 当面する懸案事項であるインフルエンザ対策について、予防、感染拡大防止、治療について、国民に情報を開示しつつ、強力で推し進める。
- 各地の豪雨被害、地震被害、また天候不順による被害に対し速やかに対応する。
- 深刻化する雇用情勢を踏まえ、速やかに緊急雇用対策を検討する。

2. 消費税率の据え置き

- 現行の消費税5%は据え置くこととし、今回の選挙において負託された政権担当期間中において、歳出の見直し等の努力を最大限行い、税率引き上げは行わない。

3. 郵政事業の抜本的見直し

- 国民生活を確保し、地域社会を活性化すること等を目的に、郵政事業の抜本的な見直しに取り組む。

「日本郵政」「ゆうちょ銀行」「かんぽ生命」の株式売却を凍結する法律を速やかに成立させる。日本郵政グループ各社のサービスと経営の実態を精査し、「郵政事業の4分社化」を見直し、郵便局のサービスを全国あまねく公平にかつ利用者本位の簡便な方法で利用できる仕組みを再構築する。

郵便局で郵便、貯金、保険の一体的なサービスが受けられるようにする。

株式保有を含む日本郵政グループ各社のあり方を検討し、国民の利便性を高める。

- 上記を踏まえ、郵政事業の抜本見直しの具体策を協議し、郵政改革基本法案を速やかに作成し、その成立を図る。

4. 子育て、仕事と家庭の両立への支援

安心して子どもを産み、育て、さらに仕事と家庭を両立させることができる環境を整備する。

- 出産の経済的負担を軽減し、「子ども手当（仮称）」を創設する。保育所の増設を図り、質の高い保育の確保、待機児童の解消につとめる。学童保育についても拡充を図る。

- 「子どもの貧困」解消を図り、2009年度に廃止された生活保護の母子加算を復活する。母子家庭と同様に、父子家庭にも児童扶養手当を支給する。

- 高校教育を実質無償化する。

5. 年金・医療・介護など社会保障制度の充実

- 「社会保障費の自然増を年2,200億円抑制する」との「経済財政運営の基本方針」（骨太方針）は廃止する。

- 「消えた年金」「消された年金」問題の解決に集中的に取り組みつつ、国民が信頼できる、一元的で公平な年金制度を確立する。「所得比例年金」「最低保障年金」を組み合わせることで、低年金、無年金問題を解決し、転職にも対応できる制度とする。

- 後期高齢者医療制度は廃止し、医療制度に対する国民の信頼を高め、国民皆保険を守る。廃止に伴う国民健康保険の負担増は国が支援する。

医療費（GDP比）の先進国（OECD）並みの確保を目指す。

- 介護労働者の待遇改善で人材を確保し、安心できる介護制度を確立する。

- 「障害者自立支援法」は廃止し、「制度の谷間」がなく、利用者の応能負担を基本とする総合的な制度をつくる。

6. 雇用対策の強化—労働者派遣法の抜本改正—

- 「日雇い派遣」「スポット派遣」の禁止のみならず、「登録型派遣」は原則禁止して安定した雇用とする。製造業派遣も原則的に禁止する。違法派遣の場合の「直接雇用みなし制度」の創設、マージン率の情報公開など、「派遣業法」から「派遣労働者保護法」にあらためる。

- 職業訓練期間中に手当を支給する「求職者支援制度」を創設する。
- 雇用保険の全ての労働者への適用、最低賃金の引き上げを進める。
- 男・女、正規・非正規間の均等待遇の実現を図る。

7. 地域の活性化

- 国と地方の協議を法制化し、地方の声、現場の声を聞きながら、国と地方の役割を見直し、地方に権限を大幅に移譲する。
- 地方が自由に使えるお金を増やし、自治体が地域のニーズに適切に応えられるようにする。
- 生産に要する費用と販売価格との差額を基本とする戸別所得補償制度を販売農業者に対して実施し、農業を再生させる。
- 中小企業に対する支援を強化し、大企業による下請けいじめなど不公正な取引を禁止するための法整備、政府系金融機関による貸付制度や信用保証制度の拡充を図る。
- 中小企業に対する「貸し渋り・貸しはがし防止法（仮称）」を成立させ、貸付け債務の返済期限の延長、貸付けの条件の変更を可能とする。個人の住宅ローンに関しても、返済期限の延長、貸付け条件の変更を可能とする。

8. 地球温暖化対策の推進

- 温暖化ガス抑制の国際的枠組みに主要排出国の参加を求め、政府の中期目標を見直し、国際社会で日本の役割を果たす。
- 低炭素社会構築を国家戦略に組み込み、地球温暖化対策の基本法の速やかな制定を図る。
- 国内の地球温暖化対策を推進し、環境技術の研究開発・実用化を進め、既存技術を含めてその技術の普及を図るための仕組みを創設し、雇用を創出する新産業として育成を図る。
- 新エネルギーの開発・普及、省エネルギー推進等に、幅広い国民参加のもとで積極的に取り組む。

9. 自立した外交で、世界に貢献

- 国際社会におけるわが国の役割を改めて認識し、主体的な国際貢献策を明らかにしつつ、世界の国々と協調しながら国際貢献を進めていく。個別的には、国連平和維持活動、災害時における国際協力活動、地球温暖化・生物多様性などの環境外交、貿易投資の自由化、感染症対策などで主体的役割を果たす。
- 主体的な外交戦略を構築し、緊密で対等な日米同盟関係をつくる。日米協力の推進によって未来志向の関係を築くことで、より強固な相互の信頼を醸成しつつ、沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む。
- 中国、韓国をはじめ、アジア・太平洋地域の信頼関係と協力体制を確立し、東アジア共同体（仮称）の構築をめざす。
- 国際的な協調体制のもと、北朝鮮による核兵器やミサイルの開発をやめさせ、拉致問題の解決に全力をあげる。
- 包括的核実験禁止条約の早期発効、兵器用核分裂性物質生産禁止条約の早期実現に取り組み、核拡散防止条約再検討会議において主導的な役割を果たすなど、核軍縮・核兵器廃絶の先頭に立つ。

服部：連立政権合意文書

- テロの温床を除去するために、アフガニスタンの実態を踏まえた支援策を検討し、「貧困の根絶」と「国家の再建」に主体的役割を果たす。

10. 憲法

- 唯一の被爆国として、日本国憲法の「平和主義」をはじめ「国民主権」「基本的人権の尊重」の三原則の遵守を確認するとともに、憲法の保障する諸権利の実現を第一とし、国民の生活再建に全力を挙げる。

以上

◆第2次安倍晋三内閣

自由民主党・公明党連立政権合意

自由民主党・公明党の両党は、今回の衆議院議員総選挙の結果、再び政権を担当する重責を担うこととなった。しかし、決して驕ることなく、真摯な政治を貫くことによって結果を積み重ね、国民の本当の信頼を取り戻さなくてはならない。

われわれはその信頼の上に、国民の英知を結集して国難に立ち向かい、わが国が本来持っている力と夢を取り戻し、日本再建を果たす決意である。

われわれは、この新たな連立政権のスタートに際し、以下に掲げる重点課題に全力で取り組むことを確認する。

一、東日本大震災からの復興と万全な防災・減災対策

- ◇ 東日本大震災からの復興を最優先にして政府を挙げて取り組む。特に、一日も早い福島再生のための具体策を提示し実施する。
- ◇ 巨大地震などの自然災害に備え、防災機能を総点検し、国民の命を守る防災・減災のための公共投資を計画的に実施する。

二、景気・経済対策

- ◇ 本格的な大型補正予算を平成二十五年度予算と連動して編成・成立させ、景気対策に万全を期す。特に、地域経済や中小企業に十分配慮する。
- ◇ 経済財政諮問会議と日本経済再生本部を設置する。この強力な司令塔のもと、物価目標2%を設定し、大胆な金融緩和を断行することによりデフレからの脱却を図る。
- ◇ エネルギー・環境、健康・医療などの成長分野における大胆な規制緩和、新たな需要喚起・創出などにより、名目3%以上の経済成長を実現する。

三、社会保障と税の一体改革

- ◇ 医療・介護・少子化対策など社会保障制度改革国民会議における議論を促進する。また、生活保護については不正受給対策を徹底するとともに、自立・就労などの支援施策と併せて、その適正化に向けた見直しを行う。
- ◇ 消費税率引上げ前の景気回復を着実に実現する。また、複数税率導入の検討など低所得者対策を確

実に実施する。

四、原発・エネルギー政策

- ◇ 原発の再稼働については、国際基準に沿って安全第一主義を徹底した原子力規制委員会の専門的知見の判断による。同時に、省エネルギー・再生可能エネルギーの加速的な導入や火力発電の高効率化等の推進によって、可能な限り原発依存度を減らす。

五、教育再生

- ◇ いじめ対策、不登校対策、通学路安全対策等を充実させる。
- ◇ 教育委員会制度のあり方を抜本的に見直す。
- ◇ 幼児教育の無償化への取り組みを財源を確保しながら進める。

六、外交安保

- ◇ 日米同盟の強化を図り、両国の関係を再構築し、中国・韓国・ロシア等近隣諸国との信頼の増進を図る。
- ◇ 領土・領海・領空の保全を図るため、必要な防衛・海保予算を確保する。
- ◇ 拉致・核・ミサイル問題に毅然と対処し、主権を守る外交を展開する。
- ◇ F T A ・ E P A をはじめ自由貿易をこれまで以上に推進するとともに、T P P については、国益にかなう最善の道を求める。

七、憲法

- ◇ 憲法審査会の審議を促進し、憲法改正に向けた国民的な議論を深める。

八、政治・行政・公務員制度改革

- ◇ 衆議院の選挙制度改革・定数削減については、三党合意を基本にその実現を図る。あわせて、国会議員にかかる経費を縮減する。また、国・地方にわたる公務員の総人件費を縮減する。
- ◇ 道州制の導入を推進する。

以上

平成二十四年十二月二十五日

自由民主党 総裁	安倍晋三
公 明 党 代表	山口那津男

(総合政策学部教授・外交史)